

所 報

◆昭和44年度予算概算要求について

当研究所昭和44年度予算概算要求の内訳は、つぎのとおりである（カッコ内は政府補助金）。

	円	円
(1) 管理費	413,321,000	(354,813,000)
(2) 資料活動事業費	41,805,000	(41,805,000)
(3) 国内調査事業費	47,240,000	(47,240,000)
(4) 海外調査事業費	23,076,000	(23,076,000)
(5) 広報活動事業費	58,469,000	(58,469,000)
(6) 海外派遣員派遣事業費	122,459,000	(122,459,000)
(7) 電子計算機事業費	85,195,000	(85,195,000)
(8) 情報機械検索事業費	7,942,000	(7,942,000)
(9) 統計事業費	29,005,000	(29,005,000)
(10) 海外投資調査事業費	17,053,000	(17,053,000)
(11) 中国総合研究事業費	37,325,000	(37,325,000)
(12) 国際研究交流事業費	14,723,000	(14,723,000)
(13) ソ連・東欧圏研究事業費	13,341,000	(13,341,000)
(14) 受託調査事業費	24,651,000	(0)
(15) 予備費	16,720,000	(0)

支出合計 952,325,000(852,446,000)

なお、この要求総額は昭和43年度予算803,764,000円に比して約18.5%増である。

◆参与会の開催

8月7日、当研究所役員会議室において、参与会が下記のとおり開催された。

出席者

参与：熊谷通商産業事務次官、大口農林事務次官、川出経済企画事務次官、木内世界経済調査会理事長、徳永富士製鉄専務取締役

研究所：東畑会長、小倉所長、久我理事、染谷理事、山下理事、渡辺監事

議 題

1. 昭和42年度決算報告について
2. 昭和43年度事業について
3. 昭和44年度予算について

議事要旨

東畑会長から研究所の現況（定員、資本金、予算、第2次7カ年計画、ビル増築など）について報告があり、上記議題について了承を得た。なお、海外への研究成果の普及、現地語研修の成果、研究所職員の客観的評価などについて懇談が行われた。

◆在外職員活動

(1) 出 発

氏 名	派遣地	課 題 名	出発月日
高橋達直	アンアーバー	アメリカのアジア援助政策の論理	8月16日
深沢八郎	ロンドン	1次商品貿易における流通取引組織	8月21日
桐生 稔	ダ ッ カ	米作デルタの経済構造と発展過程	8月24日

◆外国人の来訪者

(1) 8月2日(金)、Dr. Sein Lin (Assistant Director, John C. Lincoln Institute, University of Hartford) が、土地改革問題について懇談のため来所。

(2) 8月17日(土)、Dr. Philip G. Altbach (Assistant Professor, The Department of Educational Policy, The University of Wisconsin Madison, Wisconsin) が、低開発国の学生運動と政治との関係についてヒアリングのため来所。

(3) 8月22日(木)、Prof. Oddvar Arefvik (Head of Department of Agricultural Economics, Royal Agricultural College, Norway) が、西パキスタンの最近の農業発展について意見交換のため来所。

(4) 8月14日(水)、23日(金)、Mr. Tarlok Singh (ex-Member, Planning Commission, Government of India) が、最近のインド経済の諸問題についてヒアリングのため来所。

(6月の記載もれ)

6月6日(木)、Dr. Swamy (Associate Professor, Harvard University) が、インドと中国における価格政策について懇談のため来所。